

令和4年度第1回福井支部評議会 議事概要報告

開催日時	令和4年7月21日(木) 14:00~16:00
開催場所	全国健康保険協会福井支部会議室(福井県織協ビル9階)
出席評議員	伊藤評議員、遠藤評議員、木村評議員、玉川評議員、土屋評議員、西川評議員 (五十音順)
議 題	(1) 2021年度(令和3年度)決算について (2) 2021年度(令和3年度)事業報告について (3) その他
議 事 概 要 (主な意見等)	<p>(1) 2021年度(令和3年度)決算について 特に意見なし。</p> <p>(2) 2021年度(令和3年度)事業報告について 【被保険者代表】 「郵送による申請の促進」とあるが、完全郵送化を目指すということか。窓口での手続きを希望される方へのフォローも必要ではないのか。</p> <p>【事務局】 お客様の利便性向上や負担軽減のため、郵送で申請できることを広報している。また、窓口で手続き方法を説明したお客様へ、申請の時は郵送いただくようご案内している。本部が策定した「第5期保険者機能強化アクションプラン」においても、郵送化率のKPIは「2023年度までに96%以上」であり、完全郵送化を目指しているわけではない。</p> <p>【学識者経験者】 退職後の保険証返納について、社会保険労務士に協力を依頼するとあるが、加入者にまで伝わるのか。</p> <p>【事務局】 電子申請による資格喪失届が増えてきており、保険証の返納が遅くなる事例がある。これを解消するために、手続きを代行している社会保険労務士に早期返納をお願いしたいと考えている。加入者へ直接働きかけを行うものではない。</p> <p>また、業種によって保険証回収率に差があるため、今後現状を分析し、保険証回収率が低い業種へのアプローチ方法について検討していきたい。</p> <p>保険証としてのマイナンバーカードがさらに普及すれば、資格喪失後受診が減少し、債権発生も減少するため、利用周知に努めたい。</p>

【学識者経験者】

特定健診や特定保健指導実施率向上に向けて様々な事業を実施しているが、一番効果的な方策は何か。

【事務局】

初めて実施した無料集団健診では、多くの方に受診していただいた。また、健診当日に特定保健指導を実施することで、保健指導実施率も大きく伸びた。

健診から時間を置いての特定保健指導では、対象者の都合がつかないからと実施に至らないケースが多い。経営者からトップダウンで従業員に伝えてもらうのが効果的であると考え、事業所を訪問して経営者と面談し、特定保健指導の実施についての協力を依頼している。

【被保険者代表】

特定保健指導を受けても、数値が改善されなければ意味がない。健診を受診し、対象者には特定保健指導を実施して生活改善に取り組み健康になっていただく、というサイクルを確立することが重要である。健康づくり宣言事業所が 1,100 事業所を超えているとのことだが、健康づくりに熱心な企業はそのサイクルができているし、それこそがまさに健康経営だと思う。カルテを見ると、健康づくり宣言事業所の生活習慣病リスクがそれほど改善されていない。健康づくり宣言をした事業所がどう変わったのか、質の面での具体的な数値目標があるとよい。

【事務局】

まずは健康づくり宣言をしていただくことが、健康づくりの第一歩と考えている。特定保健指導で事業所へ訪問した際に、事業所担当者とも面談し、取組内容についてフォローアップしている。訪問していない事業所へのフォローが課題であるため、今後注力していきたい。

【経営者代表】

健康度カルテに、メンタルの不調による休業率などメンタルヘルスの項目を入れてはいかがか。

【事務局】

健診時の問診票の中に「睡眠習慣」に関する設問がある。「睡眠で休養が充分取れているか」をメンタルヘルスの指標の一つとして捉えている。

【被保険者代表】

政府の「骨太の方針」で「国民皆歯科健診」の実施が検討されているが、福井支部の歯科医療費は低いため、「国民皆歯科健診」が実現すれば医療費が増加する懸念がある。どのように考えているか。

【事務局】

2020 年度の福井支部における 1 人あたり歯科医療費は 17,799 円で、全国平均より約 2,800 円低い。また、福井支部における 1 人あたり医療費の総額は 176,463 円であり、仮に歯科医療費が全国平均まで増加したとしても、影響は小さいと考えている。歯の疾患が全身に与える悪影響についてエビデンスが示されているので、定期的な歯科受診の定着に向けた事業を進めていきたい。

【経営者代表】

ジェネリック医薬品について、福井支部は全国と比べ院内処方の割合が大きいことが使用割合が低い要因とのことだが、薬局と比べ医師の方がジェネリック医薬品を処方していないということか。

【事務局】

薬局の使用割合と比べると、院内処方の使用割合は低い。地元製薬会社の不祥事による心理的要因や、ジェネリック医薬品自体の供給不足もあり、使用率は伸び悩んでいる。訪問した医療機関ではオーソライズドジェネリックの使用を検討しているという話があった。

(3) その他

インセンティブ制度の見直しについて、健康保険法施行規則の改正が行われたことを事務局より説明。特に意見なし。

以上

特記事項

- ・新聞社 2 社が傍聴
- ・次回評議会は令和 4 年 10 月を予定